

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月30日

上場会社名 ツインバード工業株式会社  
 コード番号 6897 URL <http://www.twinbird.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月9日

(氏名) 野水 重勝  
 (氏名) 太中 秀夫  
 配当支払開始予定日

上場取引所 東  
 TEL 0256-92-6111  
 平成21年11月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年3月26日～平成21年9月25日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,561	—	324	—	61	—	56	—
21年3月期第2四半期	5,688	3.5	172	244.6	166	—	160	△75.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6.52	—
21年3月期第2四半期	17.81	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第2四半期	7,260	—	3,575	—	49.2	409.63
21年3月期	7,555	—	3,528	—	46.7	404.26

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,575百万円 21年3月期 3,528百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50
22年3月期	—	1.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	1.50	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年3月26日～平成22年3月25日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	2.5	370	△41.6	230	△30.1	180	△35.2	20.62

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 9,030,000株 21年3月期 9,030,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 301,500株 21年3月期 301,500株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第2四半期 8,728,500株 21年3月期第2四半期 9,028,500株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項は、3ページ以降をご覧ください。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、在庫調整の進展や海外需要の持ち直し、景気対策による国内需要の下支えにより景気回復の動きが見られる一方で、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷により厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社の当第2四半期の売上高は5,561百万円となり、前年同期比126百万円(2.2%)の減収となりました。業態別では、販売体制を整備した家電量販ルートや成長市場であるWeb通販で売上を伸ばす一方、紙面通販、法人向け販促品及びOEM(相手先ブランドによる製造)の売上が伸び悩みました。また、商品分野別では、ホームベーカリー、精米器、電子レンジ、オーブントースターといった調理家電が大幅に売上を伸ばす一方、クリーナーや照明器具は低価格の他社品との競合激化により売上が伸び悩みました。また、企業の設備投資抑制の影響を受けてディスプレイ什器や半導体製造関連装置用部品の売上が大幅に減少いたしました。

営業利益は324百万円となり、前年同期比152百万円(88.7%)の増益となりました。円相場が円高に大きく昂進し、さらにコストダウン活動の推進により、大幅に調達コストを減少いたしました。売上高の減収、及び従業員の処遇改善などによる固定費の増加をこの調達コストの減少により吸収し、大幅増益となっております。

経常利益は61百万円となり、前年同期比104百万円(62.9%)の減益となっております。前第2四半期におきましては前々期末の為替予約残高時価評価損失の戻入益が179百万円発生したことによる利益が大きく、為替差益を99百万円計上しておりました。当第2四半期におきましてはこの戻入益が少なく、さらに当第2四半期末の為替予約残高の時価評価損失が116百万円発生したため、為替差損が204百万円となりました。

四半期純利益は56百万円となり、前年同期比103百万円(64.6%)の減益となりました。前第2四半期、当第2四半期ともに大きな特別利益・特別損失はなく、経常利益の変動により大きく減少しております。

なお、「経営成績に関する定性的情報」に記載の前年同期比の増減額(又は前年同期比の増減率)は参考として記載しております。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期の総資産は7,260百万円となり、前期末比295百万円減少いたしました。売上高の季節変動により受取手形及び売掛金が355百万円減少しております。また棚卸資産も削減活動の結果155百万円減少しております。

負債は3,684百万円となり、前期末比342百万円減少いたしました。売上債権の減少及び棚卸資産の減少により多額のキャッシュを獲得し、有利子負債が前期末比351百万円減少しております。

純資産は3,575百万円となり、前期末比46百万円増加いたしました。これは当第2四半期純利益56百万円の計上によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは697百万円の収入となり、前年同期比477百万円の収入増加となりました。前第2四半期におきましては棚卸資産が203百万円増加となり、資金を圧迫しておりましたが、当第2四半期におきましては155百万円減少しております。これによりキャッシュ・フローが大きく改善しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは138百万円の支出となり、前年同期比17百万円の支出増加となりました。前第2四半期、当第2四半期ともに特別な設備投資、資産売却等はおこなっておらず、製品製造のために必要な金型に対する設備投資が主たる内容であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは376百万円の支出となり、前年同期比151百万円の支出増加となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが大きく改善したため、有利子負債を大きく圧縮することができました。その他には配当金の支払額が12百万円発生しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は552百万円となり、前期末より155百万円増加いたしました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く環境は、国内景気の低迷の長期化が予想され引き続き厳しい状況が予想されます。

このような中、当社は好調な調理家電を中心に多くの新商品を投入いたします。これらの新商品を年末需要や新生活需要に向けて販売チャネル毎に営業活動を推進することにより、売上高は当初の計画を達成する見通しであります。なお未だ景気動向は不透明であり、また為替相場の動向も依然として不安定でありますので、業績予想は前期決算短信発表時(平成21年5月1日発表)に公表しました数値より変更ありません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

###### ① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

###### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益は61,244千円減少し、経常利益及び税引前四半期純利益は1,557千円減少しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月25日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月25日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	807,173	651,714
受取手形及び売掛金	1,865,650	2,221,443
商品及び製品	1,522,752	1,608,856
仕掛品	173,979	195,064
原材料及び貯蔵品	143,253	188,287
その他	119,997	85,179
貸倒引当金	△3,554	△6,716
流動資産合計	4,629,252	4,943,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,464,635	3,464,065
減価償却累計額	△2,785,455	△2,758,670
建物(純額)	679,179	705,394
機械及び装置	974,555	974,555
減価償却累計額	△907,147	△903,313
機械及び装置(純額)	67,408	71,242
金型	2,152,470	2,033,624
減価償却累計額	△1,860,236	△1,779,002
金型(純額)	292,234	254,621
工具、器具及び備品	457,339	456,948
減価償却累計額	△400,972	△397,597
工具、器具及び備品(純額)	56,367	59,350
土地	1,229,569	1,229,569
建設仮勘定	24,695	18,105
その他	198,765	186,930
減価償却累計額	△151,073	△147,750
その他(純額)	47,692	39,179
有形固定資産合計	2,397,147	2,377,463
無形固定資産		
投資その他の資産	28,562	28,718
投資有価証券	108,254	102,653
その他	97,208	102,871
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	205,423	205,485
固定資産合計	2,631,133	2,611,668
資産合計	7,260,385	7,555,497

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月25日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月25日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	529,786	615,796
短期借入金	1,295,000	1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	319,486	329,176
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
リース債務	7,047	4,647
未払法人税等	10,240	15,021
未払消費税等	25,821	16,883
賞与引当金	87,327	85,180
その他の引当金	2,656	3,165
為替予約	116,005	24,154
その他	341,131	350,750
流動負債合計	2,754,503	3,064,775
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	466,785	492,789
リース債務	24,123	17,445
退職給付引当金	292,296	283,036
役員退職慰労引当金	140,151	143,067
その他	7,043	5,810
固定負債合計	930,399	962,148
負債合計	3,684,902	4,026,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	953,042	953,042
利益剰余金	911,869	868,065
自己株式	△37,308	△37,308
株主資本合計	3,570,003	3,526,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,479	2,374
評価・換算差額等合計	5,479	2,374
純資産合計	3,575,482	3,528,574
負債純資産合計	7,260,385	7,555,497

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月26日 至 平成21年9月25日)
売上高	5,561,820
売上原価	4,002,910
売上総利益	1,558,909
販売費及び一般管理費	1,233,995
営業利益	324,914
営業外収益	
受取利息	232
受取配当金	2,645
固定資産賃貸料	2,420
その他	6,916
営業外収益合計	12,213
営業外費用	
支払利息	22,343
手形売却損	2,163
売上割引	45,755
為替差損	204,746
その他	426
営業外費用合計	275,435
経常利益	61,692
特別利益	
固定資産売却益	394
その他	39
特別利益合計	434
特別損失	
固定資産処分損	220
投資有価証券評価損	21
減損損失	1,144
特別損失合計	1,385
税引前四半期純利益	60,740
法人税、住民税及び事業税	3,844
法人税等合計	3,844
四半期純利益	56,896

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月26日 至 平成21年9月25日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	60,740
減価償却費	136,043
減損損失	1,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,161
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,147
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,260
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,916
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△509
受取利息及び受取配当金	△2,877
支払利息	22,343
為替差損益 (△は益)	26,968
投資有価証券評価損益 (△は益)	21
固定資産売却損益 (△は益)	△394
固定資産処分損益 (△は益)	220
売上債権の増減額 (△は増加)	355,792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	155,303
その他の資産の増減額 (△は増加)	△38,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,009
その他の負債の増減額 (△は減少)	88,482
小計	724,080
利息及び配当金の受取額	2,917
利息の支払額	△22,003
法人税等の支払額	△7,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△128,931
有形固定資産の売却による収入	394
無形固定資産の取得による支出	△3,836
投資有価証券の取得による支出	△408
その他の支出	△6,416
その他の収入	850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,348
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△285,000
長期借入金の返済による支出	△185,694
長期借入れによる収入	150,000
社債の償還による支出	△40,000
リース債務の返済による支出	△2,983
配当金の支払額	△12,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,458
現金及び現金同等物の期首残高	397,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	552,873

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年 3月26日 至 平成20年 9月25日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	5,688,200	100.0
II 売上原価	4,356,468	76.6
売上総利益	1,331,731	23.4
III 販売費及び一般管理費	1,159,533	20.4
営業利益	172,198	3.0
IV 営業外収益	106,054	1.9
V 営業外費用	112,113	2.0
経常利益	166,139	2.9
VI 特別損失	1,537	0.0
税引前中間純利益	164,602	2.9
法人税、住民税及び事業税	3,831	
法人税等調整額	—	0.1
中間純利益	160,771	2.8

## (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年3月26日 至 平成20年9月25日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	164,602
減価償却費	120,960
減損損失	867
貸倒引当金の減少額	△3,525
賞与引当金の減少額	△3,466
退職給付引当金の増加額	6,691
役員退職慰労引当金の減少額	△1,690
リコール損失引当金の減少額	△916
保証債務の増加額	32
受取利息及び受取配当金	△2,721
支払利息	28,207
為替差益	△619
投資有価証券評価損	235
固定資産処分損	434
売上債権の減少額	466,486
棚卸資産の増加額	△203,749
その他流動資産の減少額	85,748
仕入債務の減少額	△134,592
その他流動負債の減少額	△272,782
小計	250,201
利息及び配当金の受取額	2,614
利息の支払額	△24,760
法人税等の支払額	△8,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,001

	前中間会計期間 (自 平成20年 3月26日 至 平成20年 9月25日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△106,835
無形固定資産の取得による支出	△2,682
投資有価証券の取得による支出	△8,669
その他投資活動による支出	△3,421
その他投資活動による収入	1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,531
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△40,000
長期借入金の返済による支出	△243,604
長期借入れによる収入	100,000
社債の償還による支出	△40,000
リース債務の返済による支出	△1,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,731
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	619
V 現金及び現金同等物の増加額	△124,642
VI 現金及び現金同等物の期首残高	553,802
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	429,160